

# 一般質問発言通告書

発言順位 1 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和7年2月14日

三島市議会議長 堀江 和雄 様

三島市議会議員 5 番 鈴木 文子

質問事項 1	「認知症基本法」に基づく取り組みについて
具体的内容	2025 年は団塊世代が全て 75 歳以上となり、認知症高齢者数が 471 万人、軽度認知障害(MCI)高齢者が 564 万人と推計されています。認知症の起因には、血管性認知症・レビー小体型・前頭側頭型・アルツハイマー型を加えると 92.4%になる。中でもアルツハイマー型認知症が 67.6%に及びます。2023 年「認知症基本法」が成立、これに基づき、昨年 12 月に政府は認知症施策基本計画を閣議決定した。7 つの基本理念を掲げ、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるようになることを目指しています。本市の取り組みについて下記の順に伺います。
	1 本市の認知症高齢者数・MCI 高齢者数、見守り登録・個人賠償責任保険への加入状況等
	2 7 つの基本理念を踏まえ、本市の現状と課題について
	3 関係機関との連携や相談業務を担う「認知症地域支援推進員」の活動状況について
	4 「本人ミーティング」等の取り組みや、市民への「新しい認知症観」の啓発活動等について
	5 本市の「認知症施策推進計画」の作成について（地域福祉・老人福祉・介護保険事業計画）
質問事項 2	「高齢者虐待防止法」に基づく取り組みについて
具体的内容	「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」が「高齢者虐待防止法」で、2006 年 4 月施行運用され、高齢者の権利利益の擁護に資することを目的に、高齢者虐待の防止とともに高齢者虐待の早期発見・早期対応の施策を国及び地方公共団体の責務のもとで促進することとしています。このことを踏まえ、本市の取り組みについて下記の順に伺います。
	1 本市の虐待疑いの通報件数、虐待数、主な原因、これまでの対応支援等について
	2 通報等の受理から事実確認、コアメンバー会議開催までの取り組みについて
	3 高齢者支援と養護者支援は役割を分けるのが基本。関係部署・機関との連携体制について
	4 分離保護等に備えた居室確保や、成年後見制度活用時等、必要な支援体制の構築について
	5 虐待対応体制の構築の一つとして、国のマニュアルに則った適切な対応を関係機関が統一的に行えるよう、本市のマニュアルの策定を進めることが必要であると考えがどうか。
質問事項 3	8K「アーカイブ」用データ制作と活用について
具体的内容	三島市の観光スポットのホームページ見ると、他の自治体に比べて観光地等の紹介に動画を多く活用し、検索する人に分かり易い丁寧な説明をされています。動画は見る人に臨場感を提供し、その場にいるような感覚を与えることができます。これにより感情移入しやすくなり、その場所の自然や文化に対する興味や関心がより高まると考えます。本市には 2016 年国から歴史的風致維持向上計画の認定を受け、楽寿園・小浜池・白滝公園・三嶋大社・梅御殿・三島暦の館等の維持保全や、山中城跡の保存活用などを、2018 年「箱根八里」で日本遺産に認定された一里塚・石畳など、その地域の文化や歴史を保存する手段としても機能し、貴重な文化遺産や自然景観を記録し、将来世代に伝えることができると共に、三島の魅力を発信でき、ロケ誘致の推進・インバウンド対策にも、有効な手段となるカメラやドローンを活用して、8K 動画、及び 6000 万画素の静止画の「アーカイブ」用データ制作をプロポーザル方式で検討、実施し、活用してはどうか伺います。また日本遺産等の説明版に 2 次元コードを掲載し、動画配信することを検討してはどうか伺います。